

災害対応のための消防ロボットの研究開発に係る業務実施機関の公募の結果

消防庁では、「科学技術イノベーション総合戦略」（平成25年6月7日閣議決定）、「世界最先端IT国家創造宣言」（平成25年6月14日閣議決定）、「日本再興戦略」（平成25年6月14日閣議決定）等の政府方針や消防防災行政における重要施策等を踏まえ、緊急消防援助隊に新設される石油コンビナート等のエネルギー・産業基盤災害即応部隊（ドラゴンハイパー・コマンドユニット）の応急対応に資する高度な資機材等として、G空間×ICTを活用し、災害現場から離れた安全な場所への画像伝送や放水等の活動を自律・協調して行うことが可能な災害対応のための消防ロボットの研究開発を行うこととしています。

このたび、本研究開発に係る平成26年度の業務実施機関を選定しましたので、お知らせします。

1. 研究開発の概要

今後の準天頂衛星の整備、地理空間情報等の活用技術開発の進展等を見据え、平成26年度から平成30年度までの5年間の研究開発計画により、G空間×ICTを活用した協調連携や自律制御といったロボット技術を消防活動現場への実戦配備が可能なレベルでの実用化の実現を目指すこととしており、平成26年度においては、消防ロボットの試作に向けた実用レベルでの設計完了を行うこととしています。

<研究開発の年次計画概要>

1年目	平成26年度	試作に向けた実用レベルでの設計完了
2年目	平成27年度	要素技術毎の試作
3年目	平成28年度	試作機の完成
4年目	平成29年度	検証及び改良
5年目	平成30年度	実用可能な消防ロボットの完成

2. 公募の結果

平成26年3月27日から平成26年4月25日までの間、提案の公募を行い「提案書」の応募を受け付けました。

具体的な提案の内容について、実用ロボット技術に関する外部専門家及び消防機関の職員からなる「消防ロボットの研究開発事業に係る評価会」（構成員は別紙のとおり）の評価による審査を行い、その結果を踏まえ、平成26年度の研究開発業務を消防研究センターの指示に基づき実施する機関として、三菱重工株式会社を選定しました。

<関連報道資料>

「災害対応のための消防ロボットの研究開発に係る業務実施機関の公募」（平成26年3月26日（http://www.fdma.go.jp/neuter/topics/houdou/h26/2603/260326_1houdou/01_houdoushiryou.pdf））

【問い合わせ先】

（研究開発業務に関する問い合わせ先）

消防庁消防研究センター 天野

TEL 0422-44-8331（代表）／FAX 0422-42-7719

（公募に関する問い合わせ先）

消防庁総務課 中越

TEL 03-5253-7541（直通）／FAX 03-5253-7533

消防ロボットの研究開発事業に係る評価会 委員名簿

大須賀 公 一	大阪大学大学院教授
大 道 武 生	名城大学教授
小野里 雅 彦	北海道大学大学院教授
佐 藤 重 義	横浜市消防局消防訓練センター管理・研究課長
高 橋 俊 勝	川崎市消防局予防部危険物課長
千 葉 博	東京消防庁技術安全所装備安全課長
永 瀬 邦 彦	さいたま市消防局警防部警防課長
油 田 信 一	芝浦工業大学教授
横小路 泰 義	神戸大学大学院教授

(敬称略・五十音順)